

お客様用資料

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)

追加型投信/国内/株式

月次報告書



基準日:2025年3月31日

設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【ファンド基礎データ】

基準価額	21,036円	純資産総額	1,318百万円
設定日	1999年7月30日	決算日	(原則)毎年3月10日
信託期間	無期限	当初設定元本	15,599百万円

【騰落率(税引前分配金再投資)】

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-3.21%	-11.33%	-3.60%	-13.97%	4.90%	44.93%	121.93%

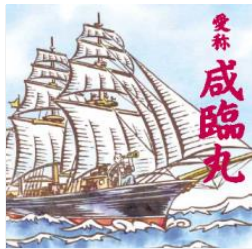
【基準価額の推移】



※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の価額をもとに、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※ 当資料の表やグラフの実績は過去のものであり、将来の投資成果や運用内容を保証するものではありません。

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



お客様用資料

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)

追加型投信/国内/株式

月次報告書



基準日:2025年3月31日

設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【上位10銘柄】 2025年2月28日現在

	銘柄名称	銘柄コード	業種	組入比率
1	日本マイクロニクス	6871	電気機器	4.9%
2	MARUWA	5344	ガラス・土石製品	4.9%
3	デクセリアルズ	4980	化学	4.8%
4	ペイカレント	6532	サービス業	3.8%
5	光通信	9435	情報・通信業	3.6%
6	SHIFT	3697	情報・通信業	3.4%
7	メイコー	6787	電気機器	3.3%
8	明電舎	6508	電気機器	3.1%
9	NTTデータグループ	9613	情報・通信業	3.1%
10	フジクラ	5803	非鉄金属	2.8%
上位10銘柄の合計				37.8%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 比率は対純資産総額比です。

※ 上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

銘柄数: 49

【資産構成比】

株 式	96.1%
C B	0.0%
ワラント	0.0%
現 金 等	3.9%

※ 比率は対純資産総額比です。

【上位5業種】

1	情報・通信業	19.9%
2	電気機器	13.8%
3	機械	12.4%
4	化学	8.3%
5	ガラス・土石製品	7.8%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 比率は対株式評価総額比です。

【市場別組入比率】

市 場	銘柄数	組入比率
プライム市場	49	96.1%
スタンダード市場	0	0.0%
グロース市場	0	0.0%
その他	0	0.0%
総 計	49	96.1%

※ 比率は対純資産総額比です。

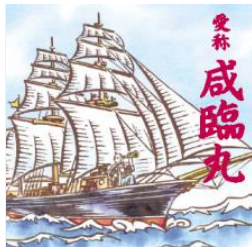
※ 「その他」は、地方単独上場銘柄および上記以外の市場の銘柄を表します。

【直近5期の税引前分配金実績(1万口あたり)】

分配金累計: 1,000円

第22期 (2021年3月10日)	第23期 (2022年3月10日)	第24期 (2023年3月10日)	第25期 (2024年3月11日)	第26期 (2025年3月10日)
0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



お客様用資料

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)

追加型投信/国内/株式

月次報告書



設定・運用: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

〔市場概況〕

3月の国内株式市場は、中旬に上昇した後、月末にかけて下落しました。月初は前月末に下落した反動で上昇して始まりましたが、米国の関税政策に対する不透明感が漂う中、トランプ大統領が景気後退の可能性を認めるような発言をしたことが嫌気され、上旬は上値が重い展開となりました。中旬には、それまでの円高ドル安傾向に歯止めがかかったことや配当権利取りの動きが相場を押し上げました。また、春闘の結果を受けて日銀の利上げの可能性が高まったとの見方から金融株が買われ、米国の著名投資家による買い増しが明らかになった商社株が上昇したことで、東証株価指数(TOPIX)は7営業日連続で上昇し、一時は年初来高値を更新しました。しかし月末にかけては、トランプ大統領が全ての輸入車に25%の関税を課すと発表したことに加え、米国の消費者信頼感指数が悪化したことから、景気の悪化とインフレの再燃が懸念され、株式市場は急落しました。

〔運用状況〕

3月の基準価額は3.21%下落しました。欧州連合(EU)やドイツが防衛支出を拡大する方針を示したこと等を受けて買われた重機メーカーの保有等はプラスに寄与しました。一方で、中国が国内で使用する半導体の規制を厳格化したとの報道等が嫌気された半導体検査用器具メーカーや、米IT大手が米欧のデータセンタープロジェクトから撤退したとの報道等を受けて売られた電線メーカーの保有等がマイナスに働きました。

〔市場見通しと運用方針〕

当面の国内株式市場は、不安定な動きになると見えています。底堅く推移してきた国内株式市場も、世界的な景気悪化懸念によるリスクオフ(投資家がリスク資産を減らす投資行動)の動きには逆えず、3月末にかけて急落しました。企業業績やバリュエーションから見て、現在の株価水準には割安感があると考えていますが、世界的に景気が悪化すれば、企業業績の下方修正は避けられなくなり、「今の株価が割安だとは必ずしも言い切れない」と考える投資家が増えるおそれがあります。一年を通して見れば、増加傾向にある上場企業の自社株買いが、強力な株価押し上げ材料になると見えています。市場が落ち着くためには、景気後退懸念が和らぐ必要があると思われ、それには外交交渉の進展で関税引き上げ合戦がピークアウトする必要があると考えます。ただし、トランプ大統領は、関税引き上げを進める方針を強調していることから、市場の懸念が後退するにはしばらく時間を要すると思われます。

運用にあたっては、個別要因により業績の上振れが期待出来る銘柄や、外的要因によって株価が変動しづらい銘柄等に注目しています。

※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。



お客様用資料

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)

追加型投信/国内/株式

月次報告書



設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

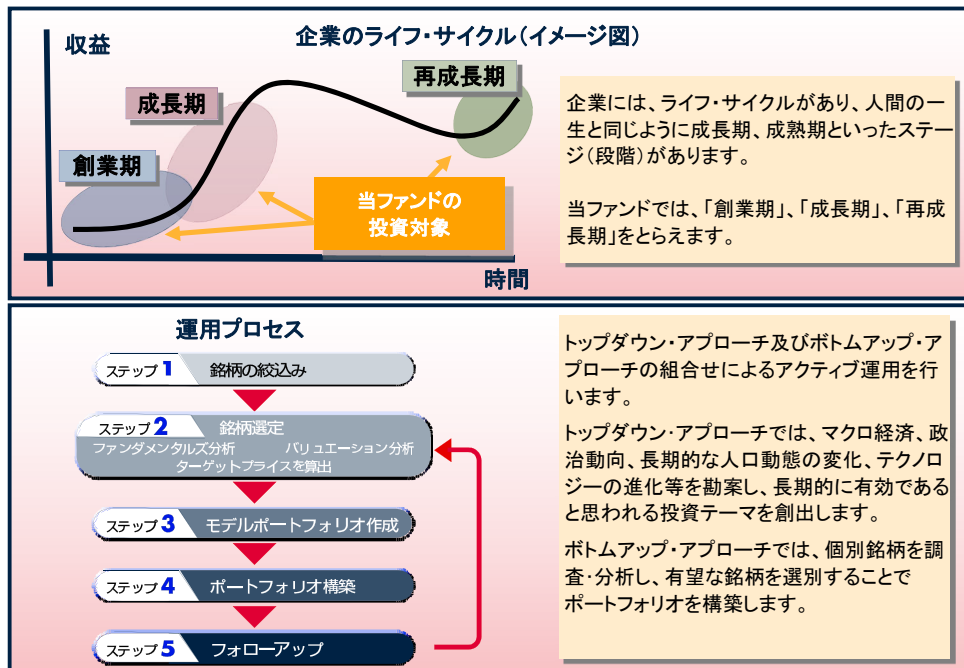
ファンドの目的・特色

当ファンドは、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

特色1 わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中型・小型株を主要投資対象とします。

特色2 主に創業期から離陸した企業、次なる飛躍を目指した企業に投資します。

特色3 企業の「創業期」、「成長期」及び「再成長期」をとらえます。



(注1) 上記運用プロセスにおいて、DWSグループ(グローバル)またはその他外部機関の投資環境調査等やモデルポートフォリオを参考にすることがあります。

(注2) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。



お客様用資料

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)

追加型投信/国内/株式

月次報告書



設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

お申込みメモ

- 購入価額 購入申込受付日の基準価額とします。
- 購入単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 購入/換金
申込受付 原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み/換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
※販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 信託期間 信託設定日(1999年7月30日)から無期限とします。
ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただきます。
- 決算日 原則として毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配 年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金単位 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。
原則として、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
※上記は2024年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時 期	項 目	費 用
<投資者が直接的に負担する費用>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.5% を乗じて得た額
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に年率 1.98%(税抜1.8%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他関係法人

- 販売会社: 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス <https://funds.dws.com/ja-jp/>
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。



お客様用資料

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン(愛称:咸臨丸)

追加型投信/国内/株式

月次報告書



設定・運用:ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	*
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者: 株式会社SBI証券
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				*
株式会社 証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○			*
日本生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	*
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				*
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。